



日本私立中学高等学校連合会発行
 東京都千代田区九段北四丁目 番二十五号
 (私学会館内) 郵便番号一〇二一〇〇七三
 電話 〇三(三三六二)二八八八・一六一五
 購読料は一年で三千円(会費を含めて徴収)
 www.chukoren.jp

平成28年度 会務執行体制を確定

文科省平成29年度概算要求への対応等審議

本連合会は六月十四日、東京・市ヶ谷の私学会館で平成二十八・二十九年度第一回常任理事会を開催した。

冒頭、挨拶した吉田会長は、四月に発生した熊本地震で被災した私立中高に対する義援金として、全国の私立中学高



平成28・29年度第1回常任理事会

の協力を得て、文科省の平成二十九年度概算要求にこの支援金が盛り込まれるようさらに努力したい」と語った。

この日の常任理事会の議題は、平成二十八・二十九年度の役員人事・同会務分掌、平成二十九年度私学関係政

府予算概算要求への対応、部会・委員会報告等。

このうち今後二年間の役員人事に関しては、五月の理事会、評議員会以降に決まった埼玉県、鳥取県選出の本連合会理事・評議員、神奈川県選出理事の監事就任に伴う補充

熊本地震災義援金の取扱内規決まる

さらに平成二十八年度の会務分掌については、○私学振興部会(私学助成委員会)、○教育制度部会(教育制度委員会、義務教育委員会)、○調査研究部会(生徒収容委員会、調査委員会)、○総務広報部会(総務広報委員会)、

○会計部会(会計委員会)の五部会七委員会体制とするこ

とが報告された。各部会、委員会の構成については、各

常任理事、副会長から既に希望が出されているが、最終的に吉田会長が地域性、継続性を考慮して決定する予定。

文科省の平成二十九年度概算要求への対応に関しては、私立中学校生徒への公的支援金の創設や経常費補助の拡充、耐震化補助の拡充等を文科省等に要請していく方針等が福島事務局長から説明された。概算要求に向けての要望

定 容 内 容	
理事会、評議員会開く……………	2面
私立中・高校生生徒数調査結果……………	3面
全審連が理事会、全私工が総会……………	6面
日私教研だより……………	8面

平成28年度会務分掌

部会名	委員会名	委員会活動概要
私学振興部会	私学助成委員会	私学助成対策、日私学保連との連携を含む私学振興運動
教育制度部会	教育制度委員会	教育改革への対応及び意見・主張・考え方の取りまとめ
	義務教育委員会	中高一貫教育対策
調査研究部会	生徒収容委員会	生徒収容対策
	調査委員会	年次恒例調査を中心とする調査活動
総務広報部会	総務広報委員会	総務、ボランティア基金、広報
会計部会	会計委員会	会計処理・決算関係

書は六月二十八日の私学助成委員会で協議、七月の常任理事会を経てまとめられる予定。部会・委員会報告では、熊本地震災義援金の取扱いを定めた内規(案)が承認され、居宅が全半壊以上で居住不能の私立中学高等学校の生徒に対し、全国から拠出された義援金をもって見舞金を贈呈することになった。そのほか文科省による主権者教育(政治的教養の教育)の実施状況調査結果等が報告された。

平成28・29年度役員人事等了承

第176回理事会を開催

本連合会は五月十七日、東京・市ヶ谷の私学会館で第百七十六回理事会を開催した。この日は熊本地震が四月に発生して以降、初めての理事会。吉田晋会長は、冒頭のあいさつで被害状況に触れ、「私立学校施設には大きな被害があったが、幸いにも発生が深夜であったため人的被害は少なかった。ただ、復旧・復興に向けた公的支援において公私立学校間で格差がある状況はおかしい。こうした問題は教育改革でも言えること



第176回理事会

また平成二十八・二十九年役員人事に関しては、全国九地区から選出された副会長九人、副会長選任に伴う補充理事候補者と特例理事、地区推薦常任理事候補者、特例常任理事、顧問の委嘱が報告・提案され、各人事とも了承された。

会長推薦の常任理事や五月十七日以降に決定される地区

で、今後も公私間格差は正にに向けて取り組んでいきたい」と述べた。

理事会では会則の一部変更について、福島事務局長から、

会則一部変更、平成27年度事業報告等承認

第149回評議員会を開く

同日午後からは、第百四十九回評議員会が開かれた。

この日の議案は、会則の一部変更、平成二十八・二十九年役員人事、平成二十七年

度事業報告案、平成二十七年決算報告案・同監査報告

その他。このうち会則の一部変更案は、理事会で説明され



第149回評議員会

た通り、第六条(加盟)の二団体名の削除と都道府県施行細則理事・評議員の選出員数の変更が承認された。

平成二十八・二十九年度役員人事に関しては、副会長の選任結果が承認され、そのほかの人事案件も原案通り承認された。吉田会長の会務執行を補佐する運営役員と会長推薦常任理事については、六月の常任理事会で委嘱することが福島事務局長から報告された。

この後、監事の選任が行われ、評議員会を一時中断して別室で監事候補者選衡委員会が開かれた。委員会終了後、再開した評議員会で長塚篤夫

については、会則第十五条第二項に基づき六月十四日に開かれる平成二十八・二十九年

度第一回常任理事会に理事会の権限を委譲することが決められた。

平成二十七年事業報告案、同決算報告案・監査報告案については、評議員会で一括提案・審議することが説明・了承された。

委員長が、田沼光明・横浜学園高校理事長・校長、山本与志春・学校法人青山学院常務理事、長谷川了・学校法人聖隷学園理事長の三氏を候補者と

して決定したことを報告、承認された。また田村哲夫会長

の顧問就任も了承された。

平成二十七年事業報告案

に関しては、福島事務局長から政府の厳しい財政事情にあつて文部科学省の私立高等学校等経常費助成費補助金及び地方交付税措置の増額、耐震化補助の充実を実現したことを、また私立中学校生徒に対する就学支援制度の創設については、自民党や文科省関係

への陳情を重ねた結果、自民

党や政府の提言等に必要な性が記載されたことが説明された。続いて平成二十七年

決算報告案が説明され、山本監事による監査報告を経て、原案通り承認された。この

後、熊本県私立中学高等学校協会の上田祐規会長が熊本地震の被害状況を報告、それを受けて福島事務局長が私学ボランティア基金による今後の支援について①施設・設備の被害については同基金の規程に基づき、所定災害見舞金で対応すること、②現在、募集している義援金については居住する家屋を失った私立中学校の生徒に対して学習環境が変わったことを事由とした見舞金を贈呈することを検討している

と報告、熊本県を通じて災害見舞金、前述の生徒を対象とした見舞金の算定のために物的・人的被害調査を実施していることが説明された。このほか平成二十八年

度都道府県当初予算における私立高等学校等経常費助成の生徒等一人当たり単価の最新数値等が報告された。

平成28年4月10日現在都道府県別私立高等学校生徒数と前年度との比較 (単位:校、人)

都道府県	学校数 ()内は休校で内数	生徒数 (私学協会調査) 計 (総生徒数)	対 27 年度増減数	
			1 学年	総生徒数
北海道	51	29,650	▲43	▲88
青森	17	9,280	▲46	▲13
岩手	13	6,766	37	86
宮城	19	17,457	130	340
秋田	5	2,498	▲2	▲42
山形	15	9,067	▲146	7
福島	18 (1)	10,523	▲64	▲220
新潟	16	12,443	35	6
茨城	26	21,259	68	134
栃木	16	16,714	260	▲17
群馬	13	12,876	▲44	166
埼玉	48	55,578	121	632
千葉	55	48,453	▲81	▲77
神奈川	81 (1)	70,806	510	767
東京	237 (2)	177,268	140	976
富山	10	5,976	▲47	▲14
石川	10 (1)	8,411	▲47	208
福井	7	6,205	▲68	▲30
山梨	11	6,436	▲106	▲66
長野	17	10,668	▲44	25
岐阜	15	11,752	1	357
静岡	43	32,284	40	321
愛知	56	61,668	138	665
三重	14	10,696	9	▲24
滋賀	11	8,038	76	▲40
京都	40 (1)	31,512	165	306
大阪	96	95,689	▲261	▲536
兵庫	52	36,633	70	▲9
奈良	17	10,823	▲253	▲233
和歌山	9	4,715	86	70
鳥取	8	3,408	59	208
島根	10	4,216	▲61	162
岡山	24	17,251	180	263
広島	36	23,260	104	340
山口	20	10,220	▲11	▲28
徳島	3	858	33	28
香川	10	6,221	22	64
愛媛	14	8,901	66	97
高知	9	5,657	▲51	53
福岡	60	53,115	285	478
佐賀	9	5,893	49	▲63
長崎	22	12,286	▲215	▲130
熊本	21	17,165	117	192
大分	14	8,430	76	106
宮崎	15	9,235	75	▲346
鹿児島	21	13,964	113	10
沖縄	4	2,826	24	57
計	1,338 (6)	1,045,050	1,499	5,148
計のうち高校全日制生徒数		1,038,398	対前年度	対前年度
計のうち高校定時制生徒数		2,880	0.4%増	0.5%増
計のうち中等教育学校(後期・全日)生徒数		3,772	減少県 18	減少県 18

注:(1) 27年度は文部科学省「学校基本調査」による27年5月1日現在。(2) 中等教育学校(後期課程)を含む。同未稼働校を含む。(3) 通信制を除く。(4) 分校を含む。(5) 専攻科生徒数は、27年度6,318人、28年度6,495人(外数)。別科は該当校なし。(6) 学校数は休校を含む。高校全日制・定時制併置校、中等教育学校(後期課程)はそれぞれ1校とする。(7) [三重]株式会社立ウィッツ青山学園高等学校(全日制)を含む。

前期課程の生徒が中等教育学校で、三千六百十九人が中等教育学校前期課程の生徒だった。

この調査は、都道府県私学協会の協力を得て毎年実施しているもの。高校は全日制課程・定時制課程の数値で、高校入学者数は、三十五万七千

今年四月十日現在の私立高校入学者数は、三十五万七千

増加していたが、十八道府県では減少していた。

増加していたが、十八道府県では減少していた。

増加していたが、十八道府県では減少していた。

増加していたが、十八道府県では減少していた。

4月10日現在生徒数調査

私立高校生前年度比 5148人増加
私立中学生は減少傾向続く

本連合会は、五月十七日、中学校の生徒数はそれぞれ七千二百二十一人で、前年度の入学

「平成二十八年四月十日現在都道府県別私立高等学校・中学校生徒数と前年度との比較」をまとめた。

今年四月十日現在の私立高校入学者数は、三十五万七千

増加していたが、十八道府県では減少していた。

増加していたが、十八道府県では減少していた。

増加していたが、十八道府県では減少していた。

増加していたが、十八道府県では減少していた。

増加していたが、十八道府県では減少していた。

増加していたが、十八道府県では減少していた。

増加していたが、十八道府県では減少していた。

増加していたが、十八道府県では減少していた。

増加していたが、十八道府県では減少していた。

増加していたが、十八道府県では減少していた。

増加していたが、十八道府県では減少していた。

増加していたが、十八道府県では減少していた。

増加していたが、十八道府県では減少していた。

増加していたが、十八道府県では減少していた。

増加していたが、十八道府県では減少していた。

増加していたが、十八道府県では減少していた。

増加していたが、十八道府県では減少していた。

増加していたが、十八道府県では減少していた。

増加していたが、十八道府県では減少していた。

増加していたが、十八道府県では減少していた。

増加していたが、十八道府県では減少していた。

増加していたが、十八道府県では減少していた。

増加していたが、十八道府県では減少していた。

増加していたが、十八道府県では減少していた。

日本再興戦略2016

安倍総理は六月二日、総理官邸で経済財政諮問会議と産業界競争力会議の合同会議を開き、「経済財政運営と改革の基本方針2016」(いわゆる「骨太の方針」と「日本再

プログラミング等 ICT を活用した教育を加速化

興戦略2016」を決定した。このうち「日本再興戦略2

を進める計画で、多面的アプローチにより人材の育成・確保等を実現するため、初等中等教育でのプログラミング教育の必修化(二〇二〇年度)

を始める計画で、多面的アプローチにより人材の育成・確保等を実現するため、初等中等教育でのプログラミング教育の必修化(二〇二〇年度)

骨太の方針2016

政府が六月二日に決定した「経済財政運営と改革の基本方針2016」(六百兆円経済への道筋)ではアベノミクスによる「成長と分配の好循環」の実現に向け、引き続き「経済再生なくして財政を堅持する」としている。

経済再生なくして財政健全化なし

政府が六月二日に決定した「経済財政運営と改革の基本方針2016」(六百兆円経済への道筋)ではアベノミクスによる「成長と分配の好循環」の実現に向け、引き続き「経済再生なくして財政を堅持する」としている。

それを受け、教育に関して安心して子供を産み育てる環境を実現するため、の整備等を行うとしている。

克服し、子供が社会において自立できる力の育成を目指すほか、無利子奨学金の充実や所得連動返還型奨学金制度の導入、給付型奨学金の検討を

ニッポン一億総活躍プラン

政府は六月二日、「ニッポン一億総活躍プラン」を決定した。同プランは成長の隘路である少子高齢化という日本

国公私立を通じて就学支援に取り組み

挑戦するもので、人口一億人を維持し、女性も男性も、高

に、①希望を生み出す強い経済②夢をつむぐ子育て支援③安心につながる社会保障の

示している。このうち教育に全志ある生徒が安心して教育を受けられるよう、高

全ての子どもたちの能力伸長、可能性開花へ

私立中学校生徒への支援への検討等も提言

教育再生実行会議が第9次提言

政府の「教育再生実行会議」（座長―鎌田薫・早稲田大学総長）は、五月二十日、第9次提言「全ての子どもたちの能力を伸ばし可能性を開花させる教育へ」を公表した。

特徴は、これまで十分に力を伸ばし切れていない子供たち

ちの教育に焦点を当てている。背景には一人一人が多様な個性や能力を発揮して新たな価値を創造したり、互いの強みを生かし合い、人が人としてより幸せに生きることができる「多様性（ダイバーシティ）」に富んだ社会を築いていくことが、社会発展への原動力として不可欠との考えがある。

提言は多様な個性が生かされる教育を実現するため、①発達障害など障害のある子供たちへの教育、②不登校等の子供たちへの教育、③学力差に応じたきめ細かい教育、④特に優れた能力を更に伸ばす教育、リーダースhip教育、⑤日本語能力が十分でない子供たちへの教育、⑥家庭の経済状況に左右されない教育機会の保障の六つの方策を示している。また、過去の提言のフォローアップ結果も掲載し

このうち、④特に優れた能力を更に伸ばす教育等では子供のうちから「本物」の専門家に出会う機会の充実、小学校高学年での教科担任制の推進、大学等への飛び入学の活用など多様な教育を行う必要性を指摘している。また、⑥家庭の経済状況に左右されない教育機会の保障では、家庭の教育費負担の軽減のため、国公私立を通じた義務教育段階の就学援助に対する着実な取り組み、私立中学校生徒に対する支援の在り方に関する検討、高校等就学支援金や高校生等奨学給付金の取り組みの一層の推進等を提言。さらに学習塾等に行かなければ希望する大学等へ進学できる学力が身に付かないということがないよう、高大接続改革の中で大学入学者選抜の在り方も適切に見直す、としている。

学習指導要領 改訂の論議 大詰めの段階を迎える

第3期 教育基本計画 策定 振興 論議 始まる

中央教育審議会の審議状況

中央教育審議会での次期学習指導要領に関する議論が大詰めで迎えている。平成二十七年八月に教育課程企画特別部会がまとめた論点整理に基づき、学校段階別・教科別に二十二の専門的な部会（ワーキンググループ等）がそれぞれ議論を深めてきたが、小・中・高校部会等は既に議論を終えており、この夏に議論を終えており、この夏

中に議論まとめが完成する見込み。その後、平成二十八年度中に文部科学省により学習指導要領の改訂が行われ、教科書の作成、検定を経て、小

また、中教審は今年四月に第二次学校安全の推進に関する計画の策定と、第三期教育振興基本計画の策定について諮問を受けており、その議論も進めている。

現行の安全推進計画は平成二十四～二十八年度の五年間計画であり、続く二十九年度

からの第二次計画の策定については、主に初等中等教育分科会の学校安全部会が議論を行っている。検討内容は通学路の安全確保、災害・犯罪への適切な対処、防災機能の強化などの方策と、そのための家庭・地域との連携の在り方などについて、諮問を踏まえた主な検討課題は、第一に被災時に学校が避難場所となる場合に備えた役割分担・連携の体制づくりについて、第二に次期学習指導要領の議論でもテーマの一つにされている「児童生徒等が自らの命を守る

り抜くために必要な資質・能力を身に付けること」を踏まえた安全教育の推進方策について、第三にそうした安全管理・安全教育を適切に行うために必要な組織体制の在り方と、教員が身に付けるべき資質・能力および研修等の在り方についてとされている。

第三期教育振興基本計画は平成三〇～三十四年度の五年にわたる計画で、検討事項は「一、二〇三〇年以降の社会の変化を見据えた、教育の目指すべき姿」「二、一を踏まえた教育政策の基本的方針、

目指すべき方向性等」「三、教育投資の効果や必要性を社会に対して示すための方策」の三点。具体的な論点は、産業構造や社会システム、国際情勢などの変化への対応、就学就労構造の変化への対応、子供の貧困等の格差への対応、地域コミュニティの創造等である。議論は主に教育振興基本計画部会で行われ、平成二十九年初めに「基本的な考え方」を取りまとめる予定。審議経過報告を経て、平成二十九年中の答申を目指す。

今年10月20・21日、高崎市で総会

全国私立学校審議会連合会が理事会

全国私立学校審議会連合会(近藤彰郎会長)東京都私



あいさつする近藤会長

立学校審議会長、八雲学園中
学高校理事長・校長)は六月
二十八日、東京・市ヶ谷の私

引き続き、近藤会長を議長
として、議事が進められた。

先ず、平成二十七年事業
報告案の説明が行われ、この

取組の全体像が示されたこと
などが報告された。続いて、

今年度の総会については、福
島事務局長から、十月二十・

回理事会を開催した。
冒頭、近藤会長はあいさつ

の中で、「本連合会は、今後
も私立学校の自主性・独自性

わたり文部科学省に要望を続
けてきた広域通信制高校の間

また、平成二十八・二十九
年度の理事・副会長候補者の

このほか福島事務局長から
広域通信制高校の問題に関す

い」と述べた。

正受給等、不適切かつ違法な

報告があり、承認された。さ
らに、平成二十八年事業計

行い、その後、専門部会に分

かれて協議を行うこと、二日
目は、講演会の後、総会のと

全国私立工業高等学校長会

(吉田忠雄会長)日本工業大

学駒場高校長)は六月二十七

日、東京・市ヶ谷の私学会館

で平成二十八年度総会を開い

た。

冒頭、あいさつした吉田会

長は、「私立工業高校は厳し

い経営環境にあるが、新しい

教育への取り組みを続けてい

くことが大切である」と述べ

た。また来賓の公益社団法人

全国工業高等学校長協会の後

藤博史理事長は同協会で実施

している「標準テスト」の積

極的活用を要請するとも

に、熊本地震で被災した工業

系高校生を支援するための義

事業計画案、同予算案につい

て報告、協議を行い、二十八

年度事業計画案、同予算案に

関しては、吉田会長の再任を

決めた。そのほか現役員は留

任とし、所属校の校長を退任

した幹事一名が新役員に代

わった。任期は平成三十年度

総会までの二年間。

続いて、国立教育政策研究

平成二十七年事業報告、同

決算報告、同会計監査報告、

平成二十八年役員改選、同

態調査の実施、学納金の調査

研究、資料収集等が柱。

また、平成二十八・二十九

年度の理事・副会長候補者の

報告があり、承認された。さ

らに、平成二十八年事業計

行い、その後、専門部会に分

かれて協議を行うこと、二日

目は、講演会の後、総会のと

りまじめを行うことが説明さ

れた。開催県の森本純生理事

から、あいさつの中で、講

演会では、群馬交響楽団専務

理事の折茂泉氏を講師として

招き同楽団の活動と歩みを紹

介していただく予定になっ

ているとの説明があった。

このほか福島事務局長から

広域通信制高校の問題に関す

る文部科学省の対応状況につ

いて報告があった。

り方について」をテーマに講

演を行った。

持田調査官は、専門高校で

の職業教育に対する国の取り

組みや専門高校に関する各種

提言、次期学習指導要領改訂

の議論での産業教育を巡る審

議状況、文科省のスーパー・

プロフィールショナル・ハイ

スクール(SPH)事業等の説

明を行った。

終了後、出席した私立工業

高校長らにより研究協議会並

びに情報交換が行われた。

田雄一・教育課程調査官が「工

業教育の現状と工業教育の在

りまじめを行うことが説明さ

れた。開催県の森本純生理事

から、あいさつの中で、講

演会では、群馬交響楽団専務

理事の折茂泉氏を講師として

招き同楽団の活動と歩みを紹

介していただく予定になっ

ているとの説明があった。

このほか福島事務局長から

広域通信制高校の問題に関す

る文部科学省の対応状況につ

いて報告があった。

り方について」をテーマに講

演を行った。

持田調査官は、専門高校で

の職業教育に対する国の取り

平成28・29年度役員体制を決める 全国私立工業高等学校長会が総会



全私工の平成28年度総会

全国私立看護高等学校協会 画、同予算等を決めた。また（佐藤仁作会長）仁愛高校長）二十七年事業報告、同決算は、六月三十日、東京・市ヶ谷の私学会館で平成二十八年度総会を開き、平成二十八年度事業計画等について、佐藤会長が報告し、承認された。

佐藤仁作会長を再任、平成28年度事業計画等決定

全国私立看護高等学校協会



度総会を開き、平成二十八年度事業計画等について、佐藤会長が報告し、承認された。

また報告・協議に先立ち、文部科学省の福田知加子・初等中等教育局児童生徒課産業等説明した。続いて来賓の荒川真知子・一般社団法人日本看護学校協議会会長が看護養成所における看護基礎教育に関する調査結果を説明した。役員改選では、佐藤会長が再任され、副会長（二人）では、小玉幸永副会長が退任、後任に織田奈美・愛国学園高校長が新たに就任した。もう一人の副会長は額賀修一・大成女子高校理事長・校長が再任。二人の理事、二人の監事

近く行われる見通しであること、実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関の制度化が進んでいること、看護教育のカリキュラムの改正が、専攻科修了生の大学編入に関する通知、地元大学と看護高校の現状と看護教育に関する動向」と題して講話を行い、専攻科修了生の大学編入の進路拡大、そのための制度整備、関係省庁、議会等へは全員再任した。

文科省異動 村田善則氏が私学部長に 私立行政課長は蝦名氏、助成課長は淵上氏

文部科学省は六月二十一日付で人事異動を発令した。主な異動は次の通り。カッコ内は前職。▽辞職（文部科学事務次官）土屋定之▽文部科学事務次官（文部科学審議官）前川喜平▽文部科学審議官（初等中等教育局長）小松親次郎▽大臣官房長（大臣官房総括審議官）佐野太▽初等中等教育局長（大臣官房長）藤原誠▽大臣官房総括審議官（大臣官房サイバーセキュリティ・政策評価審議官）関靖直▽国立教育政策研究所長（高等教育局私学部長）杉野剛▽内閣官房出向・内閣審議官就任予定（国立教育政策研究所長）河村潤子▽大臣官房審議官・高大接続及び初等中等教育局担当（大臣官房付・内閣官房教育再生実行会議担当室長）浅田和伸▽大臣官房審議官・初等中等教育局担当（大臣官房総務課長）瀧本寛▽高等教育局私学部長（文化庁文化財部長）村田善則▽大臣官房付・内閣官房教育再生実行会議担当室長就任予定（大臣官房審議官・初等中等教育局担当）藤原章夫▽初等中等教育局初等中等教育企画課長（高等教育局高等教育企画課長）

8月23日から全国私立高校選抜バドミントン大会開催

全国私立高等学校選抜バドミントン大会が八月二十三日から二十六日まで、神奈川県藤沢市の秋葉台文化体育館、秩父宮記念体育館など四会場で開催される。今年で二十一回目。主催は全国私立高等学校バドミントン連盟、主管は神奈川県。奈川県私立高等学校バドミントン連盟。大会実行委員会事務局は藤沢翔陵高等学校内に置かれる。本連合会をはじめ、（公財）日本バドミントン協会などが後援する。試合は地区選抜委員により推薦された男女各四十八校を原則に、学校対抗の団体戦で行われる。選手は二年生以下で、三校のリーグ戦を行い、各リーグ上位一校による決勝トーナメントおよび下位トーナメントを行う。優勝校には賞状、優勝旗、優勝杯（持ち回り）が、二位・三位校には賞状、トロフィーがそれぞれ授与される。開会式は八月二十三日十五時から、秋葉台文化体育館で催される。

第9回理事会・第5回評議員会開催

一般財団法人日本私学教育研究所は、5月17日、アルカディア市ヶ谷(私学会館)において第9回理事会を開催した。同会議では、平成27年度事業報告、同決算報告案、同決算報告案、同公益目的支出計画実施報告案、及び任期満了に伴う理事・監事並びに評議員の選出について審議し原案通り承認された。このうち、理事・監事の選出については、現在の理事・監事が全員再選され、評議員については、半数が新任者となった。また、6月14日、同所において、第5回評議員会を開催した。

研修会の夏始まる

◎私学経営研修会
滋賀県で初開催
6月2日・3日、びわ湖大津プリンスホテルで開催。32都道府県の私立中高校の理事長・校長ら123名が参集。「制度改革と私学のミッション」を研究のねらいに、新しい教育を実現する人財育成と経営を考察すべく、山本昌仁 たねやグループCEOの基調講演、滋賀私学の現状と課題報告、日私教研・中高連幹部による中央情勢報告、パネル・ディスカッション、研究協議と交流、綾羽高校・比叡山中高校の視察を実施し、最新情報を共有した。来年度研修会は、神奈川県横浜市で6月8日・9日に開催の予定。

私立学校特別研修会外国語(英語)教育改革特別部会

◎私立学校特別研修会外国語(英語)教育改革特別部会
〔東京エリア〕
5月21日開催、参加者83名。上智大学を会場に、吉田研作氏(上智大学言語教育研究センター教授・センター長)の講演「21世紀型の英語教育を目指して」、藤田保氏(同大学同センター教授・副センター長)の講演「CLILの実践(内容言語統合型学習の理論と実践)」、文部科学省事業「英語教育推進リーダー中央研修」受講生の指導で英語でのワークショップを行った。
◆「東日本エリア(東京I)」
6月17日・18日開催、参加者32名。初日は大妻中野中学校で授業視察、同校教諭による実践発表、情報交換会、2日目はリファレンス西新宿大京ビル貸会議室で根岸雅史氏(東京外国語大学大学院総合国際学研究院教授)の講演「大入試と英語教育の行方」、東京エリアと同様英語でのワークショップを行った。

私立学校特別研修会外国語(英語)教育改革特別部会

◎私立学校特別研修会外国語(英語)教育改革特別部会
〔東京エリア〕
6月13日・15日、関東地区千葉県、参加者85名、千葉市で、

私立学校特別研修会外国語(英語)教育改革特別部会

◎私立学校特別研修会外国語(英語)教育改革特別部会
10月21日・22日、東日本(東京都・飯田橋レインボービル)、10月14日・15日、西日本(大阪私学会館)で開催、各回60名募集、10月3日締切。
※各研修会等の詳細は、当研究所ホームページ参照

日私教研は、今年度の三事業(全国初任研・中堅研・更

日私教研は、今年度の三事業(全国初任研・中堅研・更(新講習)の開催を控え、5月17日、アルカディア市ヶ谷で、第11回私立学校初任者研修等事業検討委員会(委員長:日私本私学教育研究所理事・平方邦行工学院大学附属中学校長)を開催し、三事業の基本方針と運営方法について協

日私教研だより

度の実施について日私教研より説明がなされた。

日私教研だより

度の実施について日私教研より説明がなされた。

日私教研だより

度の実施について日私教研より説明がなされた。